番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
2840020	1	全国都市監査委員会会費	監査課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2840020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	全国都市監査委員会会費						
担当部名	監査委員事務局			担当課名	監査課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	全国都市監査委員会	
開始・終了年度	昭和	28	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	全国都市監査委員会会則

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営とその健全なる発達を図ることを目的として組織された全国都市監査委員会に加入することで、監査に関する事例や、実施状況などについて情報収集を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		以下を実施する全国都市監査委員会に年会費を支払う。(1)都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡　(2)監査委員制度に関し、関係官庁その他への陳情、請願及び意見の上申　(3)監査に関する調査研修会、講演会の開催　(4)監査に関する調査研究資料等の発表、意見交換
事業の対象	何を	会費(加入団体負担金)
	誰に	全国都市監査委員会
	どのくらい	116,000円(会則で定められた金額)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	116	116
決算額(C)	0	104	104
差額(B-C)	0	12	12
執行率(C/B)	-	90%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	483	598	601

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	483	598	601

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	監査に関する調査研修会、講演会への参加	単位	参加回数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	1	0	1
実績値	1	0	1
達成率	100.0%	－	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な監査の実施を確保		
指標	調査研修会等参加による情報収集、資質向上	単位	－

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	－	－	－
実績値	－	－	－
達成率	－	－	－

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	監査制度の充実強化が求められるなど制度を取り巻く環境が大きく変化している中、全国規模で情報提供や調査研究を行う本組織に加入することは適確な監査事務を行っていく上で有用である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地方自治法において監査委員制度が規定され、地方公共団体における監査委員による監査の実施が義務付けられている。適確な監査の実施には監査委員及び事務局職員の資質向上は重要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	監査制度の現状を捉えた研修等を実施しており、監査委員や事務局職員の資質向上に有用である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	全国の監査委員により構成されているため情報提供や問題研究、研修の実施などを通じて、監査委員及び事務局職員の資質向上に十分な効果・成果を得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	監査制度の充実強化が求められるなど制度を取り巻く環境が大きく変化している中、全国都市監査委員会からの情報提供や問題研究、研修の実施などを通じて、中長期的な財政状況に対して執行する、経済性・効率性・有効性を観点とした監査に有用であり、財政規律の堅持に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	監査制度の充実強化への対応を確実に行っていくため、全国都市監査委員会からの情報提供や問題研究、研修の実施などを通じて、本市の監査委員、事務局職員の資質向上に努めていくことで、スクラップ＆ビルドによって事務事業を見直し、未来志向の行財政運営を行う。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	27／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	監査制度の充実強化のほか制度改革等への対応を確実に行っていくため、引き続き、全国都市監査委員会からの情報提供や問題研究、研修の実施などを通じて、本市の監査委員、事務局職員の資質向上に努めていく。						